

昭和二十三年五月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力、輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価

一、概況

先々月来朝約二週間の滞在の後帰米せるドレーパー使節団は十八日入項目に亘る報告書を公表したが、その基調として注目すべき点は単に賠償問題に関する米国の態度が緩和されたのみでなく、寧ろ積極的に如何にして日本経済を再建し自立せしむべきか、中心の課題となつてゐる事であつて、之によつて我國民は待望久しかつた米國よりの大規模の援助が愈々近く現実化するといふ希望を持つことが出来る様になつた。然し同報告書の強調する様に、米國よりの援助を期待する為めには、先づ何よりも我國民の自助が必要なることは云う迄もない。こゝに所謂自助とは恐らく国内体制の整備と将来に亘る再建自立の爲めの計画が作成されることを意味するものと思われるが、此の点に於て十七日経済安定本部より長期経済復興五ヶ年計画の第一次試案の概要が公表されたことは適切な措置と認められる。但し本計画はその前期に於てインフレーションの完全なる収束を前提としてゐるが、之と経済の再建復興が矛盾することなく併行し得るや否やが問題である。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年一十二年平均一〇〇、加重算術平均)

年	月	二十一年	二十二年	二十三年
生産費財平均指数	八月	一一二・四	一一三・三	一一三・七
	九月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十一月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十二月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
消費工業平均指数	八月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	九月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十一月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十二月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
総合平均指数	八月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	九月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十一月	一一一・八	一一三・三	一一三・七
	十二月	一一一・八	一一三・三	一一三・七

(国民経済研究協会調)

り、今少しくインフレーションの収束に関する総合的措置が討究される必要がある。

二、産業

五月中に於ける石炭の生産は二百六十三万五千トンと目標二百八十九万七千トンに対し二十六万二千トンの不足を来した。月中九州、北海道地区に対し特別調査団の派遣をみたにも拘らず前月と大差なき不調に終つたのは、賃銀値上げを繞り争議の発生を見たこと、レール、坑木等の重要資材の入手の不円滑なることによるものであるが、特に北海道地区の不成績が目立つてゐる。鉄鋼部門に対する配炭は二十九万三千トンと前月に比し五万三千トンの増加を見た上に、重油の入荷も順調なりし為め、銑鉄目標四万七千トンに対し実績四万五千トン、鋼材目標七万五千トンに対し実績七万五千トンと相当の好成績を示した。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は春肥確保の見地から資材電力が重点的に配当された関係で、硫酸は目標十万吨に対し実績十万吨と終戦後の最高記録を示した。但し硫酸と原料の競争する過燐酸石灰は目標七万吨に対し実績六万四千トンと相当目標を下廻り、又石灰窒素は目標三万吨に対し実績二万二千トンであつたが前月に比すれば石灰窒素以外は若干の増産である。又セメントの生産は配炭の増加にも拘らず炭質不良なりし為め、目標十九万八千トンに対し実績十一万三千トンと前月に比し反つて五万五千トンの減産を来した。輸出品の大宗たる綿糸は原棉の月中輸入五千八百俵に止まりたる上に、ストックの減少をも考慮し各社何れも操業を手控へたる結果、月中生産高三千四百万ポンドと前月に比し二百萬ポンドの減少を示した。生糸の生産は一万五百俵と前月に比して二百俵の増加を示したが、之は海外に於ける需要に応じ細物より太物への転換が行われつゝある関係と思われる。

石炭生産高並主要部門宛配当量

(単位 千吨)

年 月	石炭生産高		産業向配当量		内鉄鋼向配当量		電力向配当量		輸送向配当量	
	二十一年	二十二年	二十一年	二十二年	二十一年	二十二年	二十一年	二十二年	二十一年	二十二年
九 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
十 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
十一 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
十二 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
二十三年 一 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
二 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
三 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
四 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三
五 月	八五〇	一、九二	四四五	六九七	二二〇	二八〇	九〇	二一五	六三	六三

鉄鋼生産高

(単位 吨)

年 月	二十二年 四月	五 月	六 月	二十三年 第一・四半期(四一六)計画	二十三年 四月	五 月
普通鋼々材	三四、三六九	三九、五〇〇	四三、八九三	二二六、一〇〇	六六、〇二九	七五、一一七
鉄 鉄	一八、九九三	二〇、一七九	二二、一〇四	一三三、三〇〇	四一、六六二	四五、四三一

綿糸生産高 (二十番手換算、単位千封度)

(日本紡績協会調)

年 月	二十二年 五月	八 月	十 月	十二 月	二十三年 一月	二 月	三 月	四 月	五 月
生 産 高	三三三、二二一	二二、二三八	二二、一四五	二四、七九七	二八、九三二	三二、九五五	三三、六一九	三七、七〇九	三四、九一〇

三、電力、輸送

出水量の増加に加うるに火力発電用の配炭も実績二十二万一千トンと前年同月に比し略々倍加せる為め、総発電電力量も二十九億七千万キロワット時と前月に比し約一億キロワット時の増加を来した。此の結果月中総体としてみれば重要産業は殆んど電力の消費規整を免ぬかれたが、月末に至り再び電力需給逼迫の兆が見え始めている。

国鉄による貨物輸送高は配炭実績五十九万七千トンと目標六十四万三千トンに

比し四万六千トンの不足を来したるに拘らず、天候の好転と貨車の運用効率上昇運動の奏効により、目標一千六十五万九千トンに対し実績一千四十一万九千トンと終戦後の最良成績を示した。

海上輸送は港頭出荷の円滑化により実績百二十九万六千トンと前月に比し更に八万七千トンの増加を示したが、此の程度の絶対量を以てしては重要物資の海送転移を完全には行い得ない。

全国発電々力量 (自家発電を除く)

年	月	二 十 二 年	三 月	五 月	七 月	十 月	十二 月	二十 三 年	二 月	三 月	四 月	五 月
水	力	二、〇一二	二、二九一	二、九一四	二、九四三	二、三六七	二、〇〇一	一、九六八	一、九三五	二、三七九	二、七一二	二、八二七
火	力	一四九	一四一	七四	六四	一五六	一八七	二六三	二九三	二二八	一六五	一四六
合	計	二、一六一	二、四三二	二、九八八	三、〇〇八	二、五二四	二、一八八	二、二三二	二、二二八	二、六〇七	二、八七七	二、九七四

(単位百万キロワット時)

国鉄貨物輸送計画並に実績

年	月	二十 二 年	五 月	七 月	十一 月	十二 月	二十 三 年	二 月	三 月	四 月	五 月
輸	送	九、二〇九	九、七〇八	九、八〇五	一〇、三五八	一〇、二二八	九、一八三	九、一一六	一〇、二四六	一〇、二四六	一〇、六五九
輸	送	九、二八八	九、六五三	九、五二三	九、四〇八	八、九二五	八、六五一	八、九四六	九、八六一	九、七八七	一〇、四一九
輸	送	九、二八八	九、六五三	九、五二三	九、四〇八	八、九二五	八、六五一	八、九四六	九、八六一	九、七八七	一〇、四一九

(単位千屯)

四、食 糧

米の供出月末累計は三千五十八万三千石と目標額を僅か乍ら上廻っているもの、月中供出高は僅か一万一千石と全く停止状態である。而も麦の収穫は未だ行われず、既に先月より始まつた遅配は愈々深刻化し、北海道の十一日を筆頭に山梨五日、埼玉四・六日、神奈川一・七日、その他生産県一般に大体〇・五日位

の平均遅配日数が現われている。大都市に於ては月末迄遅配は認められないが、之は聯合軍司令部の好意による十六万一千トンに及ぶ輸入食糧に依存している関係である。然し放出された輸入食糧の中九万七千トンは砂糖で、小麦は僅か三万四千トンに過ぎなかつたため、遅配なき地区に於ても穀類不足は顕著となり、消費者一般の食糧前途に対する不安は漸く顕著となつてきた。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十五万石に対する遂行率を示す)

(単位千石)

年	月	二十 二 年	十 月	十一 月	十二 月	二十 三 年	二 月	三 月	四 月	五 月
月	中	二五三	四、八六三	五、〇六三	一〇、六四六	六、八六五	二、三四六	四九	三三	二
月	末	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
前	年	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
同	月	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
月	供	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
出	累	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
計	高	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
高	及	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
遂	行	二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三
率		二五三	五、一三四	一〇、一九七	二〇、八四三	二七、七七八	三〇、〇五四	三〇、五五〇	三〇、五七三	三〇、五九三

五、貿 易

輸入は食糧十七億二千六百万円、石油類五億二千九百万円、纖維類二億三百万円、機械金属鉱産物二億九千八百万円、化学農水産品八億六千九百万円等、計三十六億二千七百万円なるに對し、輸出は纖維製品十一億四千三百万円、化学農水

産品二億六千五百万円、機械金属鉱産物一億二千八百万円、雜貨七億九千七百万円等、計二十三億三千五百万円と差引十二億九千九百万円の輸入超過(前月比一億三千二百万円減)を示した。相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては依然として米國が第一位を占め

過しているのと正反対の結果を示したことになる。

一方支出面に於ては終戦処理費(進駐軍経費)は依然として最大の支出項目であるが、前月に比しては若干減少している。次に地方分与税分与金は地方財政の決算の關係で三十六億円と前月に比し三十億円の増加を示し、又国有鉄道、通信兩事業会計は夫々二十六億円、五億円と引続き巨額の支出超過を示している。

昭和二十三年度本予算の編成遅延により当月も亦暫定予算の編成をよぎなくされたが、難航を重ねた一般会計本予算は物価改訂の見透しも漸くついて、二十七日收支共総額三千九百九十三億円と閣議決定を見、二十九日予算大綱のまゝ国会に提出せられたが、国鉄運賃の値上げ、取引高税の新設等幾多の難問題がからんでいるだけに、相当の修正を経ずして通過することは極めて困難である。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

項目	年月				
	二十三年一月	二月	三月	四月	五月
収入	三九、二七六	六六、二〇三	四九、〇三三	三三、三五六	五、八九九
支出	四三、〇〇六	四三、〇四〇	五一、一八七	六三、三七五	五、〇八二
(内短期証券償還)	(二、五〇三)	(三、六三二)	(五、一九三)	(二、四七七)	(三、九一九)
政府資金収支(-)超過	(一) 五、七三〇	(-) 三、一三三	(-) 二、一五四	(-) 一、九	(-) 六、一八二
預金部資金収支(△)超過	三、二九六	一〇三	五六(△)	一、八三(△)	一、二四九
公債公債代り金	三、五三〇	一、二二六	五三	六四七	七五
差引財政資金収支(-)超過	(-) 二、五三六	三、三三三	(-) 三、九三三	一、一五六	(-) 五、七〇八

七、金融

財政支出超過五十七億円に加うるに七十一億円に上る食糧証券の預金部に対する償還資金は、市中金融機関の復興四分利国庫証券引受八億円、日本銀行の政府に対する貸上金純増六十億円(貸上六十八億円、回収八億円)、日本銀行の大蔵省

日本銀行特別経済月報 昭和二十三年五月

証券引受三十億円、薪炭証券引受超過十億円(引受十五億円、償還五億円)、食糧証券引受超過七十一億円(引受百十八億円、償還四十七億円)により賄われ、調達資金の残余は一時日本銀行乃至は預金部に滞積せられた。

次に全国銀行貸出増加額は六十二億八千万円と前月の純増加額五十六億六千万円(旧勘定よりの移換額四百四億三千万円を控除せるもの)に比し六億二千万円の増加を示したが、貸出増加額が依然少額に止まつているのは事業会社の金詰りを主因として資金需要旺盛なりしにも拘らず、市中金融機関が先行に対する警戒的態度から貸出手控えた結果である。因みに日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中二十六億一千万円を減少している所をみれば、市中銀行特に地方分与税分与金の払込その他により増加せる資金の一部を自発的に既存の日本銀行よりの借入金返済に充当したものと認められる。

復興金融庫の貸出増加額は六十一億四千万円と、前月の増加額に比し十三億二千万円の増加を来した。貸出増加額の内訳を用途別にみれば、設備資金三十五億五千万円、運転資金二十五億八千万円で、又業種別にみれば鉱業三十七億六千万円、電気業十五億四千万円等が主要なものである。鉱業に対する貸出増加額中には炭鉱貸銀ベース改訂に伴う貸銀支払資金十五億五千万円を含んでいることは注目される。尚右貸付資金を賄う為め発行された復興金融債券は七十億円に上つたが、その中市中金融機関により消化せられた分は八億一千万円に過ぎず、残額六十一億八千万円は日本銀行により引受けられた。又第四回復興金融債券十億円、第五回復興金融債券十五億円の償還期限が夫々六日、十九日到来せる為め、政府は右債券償還資源に充当する為め五日、十八日各同額の払込を行った。

全国銀行第一封鎖預金の減少額は二十二億一千万円と前月の純減少額二十三億六千万円(第二封鎖預金よりの移換額五十三億五千万円を控除せるもの)に比し一億五千万円を増加している。

一方全国銀行の一般自由預金の増加額は百八億六千万円と前月の増加額に比し七十億四千万円の増加を示したが、之は財政の対民間支払超過と復興金融庫の貸出増加額が前月に比し増大せる為めと、前月の増加額が前々月末の粉飾に対する反動を蒙つて実勢以下の少額に記録されている為めと思われ、今月の増加振り

が特に顕著という訳ではない。市町村農業会の自由貯金は依然減少傾向を示しているものの、納税一段落、蔬菜果実等の売却代金流入により、その減少額は八億五千万円と前月の減少額に比し二十二億三千万円を減少した。
 延期に延期を重ねてきた金融機関再建整備の最終処理は十五日正式認可が下り、茲に金融機関は三月末に遡つて新旧勘定を併合することとなつたが、整理の結果

我国有数の大銀行たる帝国、住友両銀行は一〇〇%、三菱銀行は九三%、安田、三和、野村、神戸、東海各銀行は九〇%の資本金切捨を余儀なくされた。然し之は銀行の内容を堅実ならしめる為めには止むを得ざる措置であり、増資を契機として我国金融機関が健全なる再出発をなすことが要請される。

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

五月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
八〇〇			九	七九一				二二〇、八八九	
(六六〇)			(六六〇)	(一〇〇)			(一〇〇)	(二一〇、一五一)	

(註) 月中交付公債九百万円の発行並に財産税納付による引落四九百万円、戦時補償特別税納付による引落三百万円あり、月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

五月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
三、〇〇〇			〇	〇			〇	三、〇〇〇	
(三、〇〇〇)			(三、〇〇〇)	(五、七〇〇)			(五、七〇〇)	(三、〇〇〇)	

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

五月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
一一、八九〇			〇	〇			〇	三五、九八〇	
(二五、一八〇)			(二五、一八〇)	(一五、九一〇)			(二五、一八〇)	(四〇、〇〇〇)	

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年五月)

(単位 百万円)

一般会計	月末残高	月中増減(△)	一般会計	月末残高	月中増減(△)
一、二五〇	一〇、〇〇〇	〇	通信事業特別会計	五、〇二四	〇
一、〇〇〇	一〇、〇〇〇	〇	薪炭需給調節特別会計	四九〇	〇
			国有林野事業特別会計	一、〇九〇	二〇〇

一、二五〇

一〇、〇〇〇

〇

五、〇二四

四九〇

一、〇九〇

一〇、〇〇〇

〇

〇

二〇〇

〇

〇

臨時軍事費関係分	七、〇〇〇								
特別會計	一八、二五〇								
財産税等収入金特別會計	一二、五〇〇								
貿易資金特別會計	七、六〇〇								
国有鉄道事業特別會計	二〇、九八一								
計									
開拓者資金融通特別會計									九三九
農業共済再保険特別會計									六一〇
自作農創設特別措置特別會計									八〇
計									四九、三一四
合									六七、五六四
計									六、〇三三
									六、〇三三

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年五月末)

(単位 百万円)

	国	債	大蔵省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	五八、九五七		三、〇〇〇	二〇、九六五	二、一〇〇	六七、五六四
特殊銀行	二、六四〇			九七九		
金庫	一〇、一二〇			五六四		
九大銀行	三〇、四二四					
地方銀行	二九、一一〇			一九七		
貯蓄銀行	三、三〇二					
預金部	四四、三八九			七、八五〇		三、二〇七
其他	三一、九四七			五、四二五		
計	二一〇、八八九		三、〇〇〇	三五、九八〇	二、一〇〇	七〇、七七一

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有国債は帳簿価格である。「其他」は額面による国債発行額より之等を差引いて算出した。尚「其他」中には保険会社、信託会社、農業会等を含む。

全国銀行貸出

(単位 百万円)

年	月	二十二年十月	十一月	十二月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月
月中増加高		七、五二八	八、八九四	一七、六五一	七、九五四	八、四四七	一一、七六六	四六、一〇四	六、二八一
(内 九大銀行)		(四、三〇七)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)	(四、五七六)	(五、五七九)	(二九、九三〇)	(二、六五一)

日本銀行特別経済月報

月末残高	八七、八九七	九六、七九一	一一四、四四二	一二二、三九六	一三〇、八四一	一四二、六〇八	一八八、七二三	一九四、九九三
(内九大銀行)	(四八、五〇三)	(五三、三五二)	(六三、〇九九)	(六六、九五九)	(七一、五三五)	(七七、一一四)	(一〇七、〇四五)	(一〇九、六九六)

(註) 三月以前分は新勘定のみ、四月中増加高には旧勘定よりの移換額(全国銀行四〇、四三七百万円、九大銀行二七、一五六百万円)を夫々含む。

復興金融金庫貸出

(単位 百万円)

年	月	二十二年					二十三年				
		十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月		
設備資金	月中増加高	二、九〇九	二、二九〇	三、二〇九	二、四三一	二、二八二	二、八一〇	二、三一六	三、五五七		
月末残高	一三、〇一三	一五、三〇四	一八、五一四	二〇、九四六	二二、二二九	二六、〇三九	二八、三五六	三一、九一三			
運転資金	月中増加高	一、九三三	一、九二五	三、〇九六	一、八三〇	三、六八三	二、二一四	二、五〇二	二、五八七		
月末残高	二〇、六七四	二二、五九九	二五、六九五	二七、五二五	三一、二〇九	三三、四二三	三五、九二五	三八、五一三			
合計	月中増加高	四、八四二	四、二一六	六、三〇六	四、二六一	五、九六六	五、〇二四	四、八一八	六、一四四		
月末残高	三三、六八七	三七、九〇四	四四、二一〇	四八、四七二	五四、四三九	五九、四六三	六四、二八二	七〇、四二七			
外に保証融資	月中増加高	一五五	三一六	九〇九	六二七	三九五	四二五	二〇三	二四二		
月末残高	三三八	六四五	一、五五四	二、一八二	二、五七八	三、〇〇四	三、三〇七	三、五四九			

復興金融債券発行高償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年	月	発行高	引受先別内訳		償還高	償還先別内訳		月末現在高
			日本銀行	市中		日本銀行	市中	
五月	中	七、〇〇〇	六、一八五	八一五	二、五〇〇	〇	二、五〇〇	六〇、五〇〇
(前月)	(中)	(一、六〇〇)	(九二八)	(六七二)	(一、五〇〇)	(〇)	(一、五〇〇)	(五六、〇〇〇)

全国銀行第一封鎖預金

(単位 百万円)

年	月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月	二月	三月	四月	五月
月中増減高	(+) 三、〇一〇	(-) 一、九〇一	二、三八七	(-) 九、五〇九	(-) 五、四九一	(-) 三、一四一	二、九九一	(-) 二、二一一	
(内九大銀行)	(-) 一、七六一	(-) 五九四	(-) 四四八	(-) 六、六五七	(-) 三、二〇九	(-) 二、一四九	(-) 二、〇八八	(-) 一、七四五	
月末残高	四九、三四九	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三二五	三四、八三六	三一、六九五	三四、六八六	三二、四七五	
(内九大銀行)	(二六、〇六五)	(二五、四七二)	(二五、九一九)	(一九、二六二)	(一六、〇五三)	(一三、九〇四)	(一五、九九二)	(一四、八一八)	

(註) 四月中増加高には第二封鎖預金よりの移換額(全国銀行五、三五八百万円、九大銀行三、二八五百万円)を夫々含む。

下落を示した。消費財の騰貴率が前月のそれを上廻つたのは、主として主食品就中米の騰勢が遅配乃至は砂糖配給の増加に伴い漸次顯著となつたためである。又生産財が僅か乍ら指数作成以来始めて下落したのは事業会社の金詰り激化を反映するものとして注目を要する。

懸案の物価改訂は十日の閣議に於て生産財、消費財共その引上率を平均七割に止めることとし、之が為め一般会計の負担に於て主要生産財に対し價格差補給金五百三十億円を支出すること、新公定價格に織込む賃銀水準は五月の実質賃銀確保を目的とし勤勞所得税の大幅軽減を行ふ前提の下に全国工業平均賃銀を月三千七百円とすることに内定した。之により政府は物価と賃銀の同時安定を所期して

いる様であるが、經濟安定の爲めの基本的諸条件の成熟せざる現在、右價格引上により仮令企業はペイし得ても勤勞者の家計が窮迫することは明白で、賃銀水準を三千七百円に釘付けすることは恐らく困難であろう。かくて物価改訂後の物価安定の爲め賃銀統制が問題となるに至つたが、単に法規を以て賃銀の上昇を抑制するが如きは至難と云うの外はなく、その以前に勤勞者並にその家族に生活必需品の傾斜配給を行い賃銀の実質的購買力を確保する措置を講ずることが先決問題である。然し傾斜配給をなすに足る消費財を国内から調達することは極めて困難であるから、之を可能ならしめる限度に於て既に我国に与えられ又は与えられんとしつゝある援助の外別途連合国外の援助が要請される。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数

(卸売物価指数は加重算術平均)
(小売物価指数は単純算術平均)

年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
東京卸売物価指数 (昭和八年〓〇〇)	五	二十一年	一、四九・四	東京小売物価指数 (大正三年七月〓〇〇)	五	二十一年	二、七六・四	五	二十一年
	六	二十一年	一、五三・三		六	二十一年	三、一五四・九	六	二十一年
	十二	二十一年	二、三〇・三		十二	二十一年	四、三三・一	十二	二十一年
	五	二十二年	一、五九・八		五	二十二年	二、八四・六	五	二十二年
	六	二十二年	三、三三・四		六	二十二年	五、五八五・五	六	二十二年
	十二	二十二年	三、四五・五		十二	二十二年	五、六六・一	十二	二十二年
	平	二十二年	八、九二・一		平	二十二年	一四、五五二・八	平	二十二年
	三	二十三年	五、一〇・一		三	二十三年	七、七九四・七	三	二十三年
	四	二十三年	九、四八五・四		四	二十三年	一六、三二七・四	四	二十三年
	五	二十三年	九、五三六・六		五	二十三年	一六、三三三・三	五	二十三年
			九、六三四・二				一七、〇四七・九		

東京閣物価指数

(生産財は単純算術平均)
(消費財は加重算術平均)

年	月	年	月	年	月	年	月	年	月
生産財 (昭和三年八月〓〇〇)	五	二十一年	一三二	消費財 (昭和二十年九月〓〇〇)	五	二十一年	一九一	五	二十一年
	六	二十一年	一三七		六	二十一年	二〇一	六	二十一年
	十二	二十一年	二七一		十二	二十一年	二二二	十二	二十一年
	五	二十二年	二七〇		五	二十二年	二七〇	五	二十二年
	六	二十二年	二九二		六	二十二年	四一九	六	二十二年
	十二	二十二年	四一八		十二	二十二年	五五八	十二	二十二年
	平	二十二年	四五六		平	二十二年	六一七	平	二十二年
	三	二十三年	四七三		三	二十三年	六四六	三	二十三年
	四	二十三年	四七九		四	二十三年	六七四	四	二十三年
	五	二十三年	四七七		五	二十三年	七二二	五	二十三年